

# 市民のコミュニティに関する意識・行動調査(金沢市受託研究)

人間科学系 眞鍋 知子

## 研究の背景

協働のまちづくり

町会等地縁組織

ボランティア・NPO

▶ 金沢市からの受託研究として、「市民のコミュニティに関する意識・行動調査」を実施する。金沢市新協働推進計画を策定するための基礎資料とする。

▶ 今回調査の市民意識調査(今回調査)と平成18年9月に金沢市と金沢大学が実施した前回調査と同じ質問を採用した項目については、回答結果を比較することによって、この9年間の市民意識の変化を明らかにする。

▶ 市民活動や行政との協働に関する質問項目は今回調査で採用された項目のため、単純集計結果から市民の意識を明らかにする。

## 研究方法～調査票調査の概要～

▶ 調査期間 平成27(2015)年7月8日～27日

▶ 調査方法 郵送調査法

(調査票郵送・回収、調査対象者自記入式)

▶ 調査対象 満20歳以上80歳未満の金沢市民

▶ 対象者抽出 住民基本台帳(外国人登録者含む)より単純無作為抽出

▶ 調査対象者数 1,500人

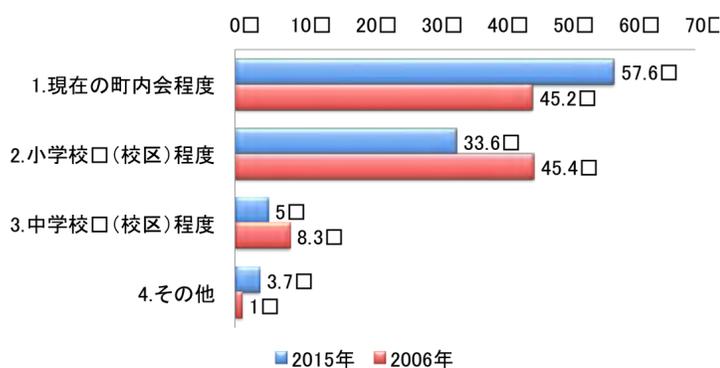
▶ 回収数626票(うち2票無効)

▶ 有効回収数624票(有効回収率41.6%)

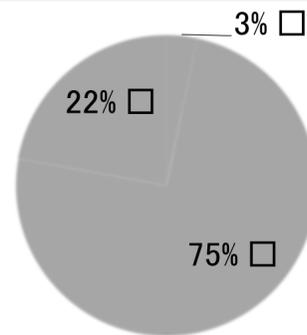
## 研究結果① 回答者の属性

年齢・性別	1.男性	2.女性	合計	職業	人	%
20歳代(人)	12	22	34	1.経営者、役員(会社組織)	36	5.8
%	2.00%	3.60%	5.60%	2.常時雇用されている一般従業者	176	28.2
30歳代(人)	37	44	81	3.臨時雇用、契約社員(パート、アルバイト)	88	14.1
%	6.10%	7.20%	13.30%	4.派遣社員	7	1.1
40歳代(人)	48	64	112	5.自営業主、自由業者	35	5.6
%	7.90%	10.50%	18.30%	6.家族従事者	21	3.4
50歳代(人)	40	56	96	7.内職	4	0.6
%	6.50%	9.20%	15.70%	8.学生	9	1.4
60歳代(人)	67	83	150	9.主婦・主夫	99	15.9
%	11.00%	13.60%	24.50%	10.無職	137	22
70歳代(人)	61	77	138	合計	612	98.1
%	10.00%	12.60%	22.60%			
合計(人)	265	346	611			
	43.40%	56.60%	100.00%			

## 研究結果② 地域コミュニティの範囲



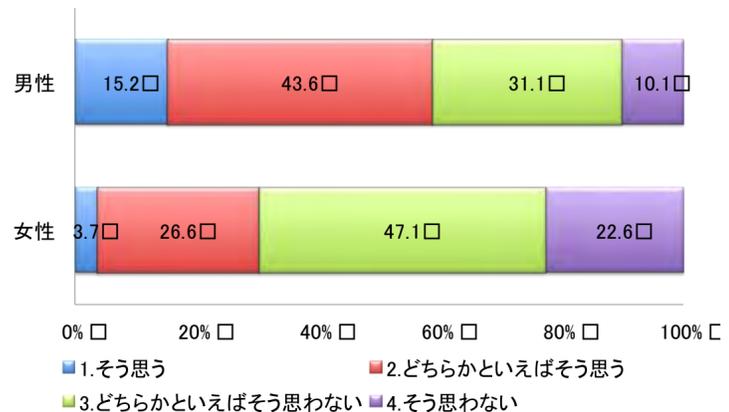
## 研究結果③ 市民活動と行政との関係



- 1.市民活動は自主的かつ自立的におこなう活動であり、行政は介入すべきではない
- 2.行政は市民活動の自主性を尊重しながら、間接的な支援を心がけるべきである
- 3.行政は市民活動に積極的に関与し市民活動を育成していくべきである

## 研究結果④ 性別とコミュニティ活動

町会長や他の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ(%)



N=584(3)=56.295(0.001)

## まとめ

- ◆ 地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の範囲(広さ)として、校下(小学校区)を選択する人が減少して、町会を選択する人が増えている(9年前調査との比較)。金沢市では小学校区の単位がコミュニティ単位となって強固な校下意識を形成してきたと評価されてきたが、市民の意識が確実に変化している。
- ◆ 市民と行政との関係は、市民の自主性の尊重と行政の間接的な支援を75%の人が選択した。
- ◆ コミュニティ活動についての意見は、性別によって統計的に有意な差がある。例示した研究結果④のように、「町会長や他の重要な役職にもっと女性がつくべきだ」という意見への回答は、女性に否定的な傾向が強い。地縁組織における性別役割分業を考えるうえで興味深い結果となっている。今後、女性が地域リーダーの役割を担える条件についてさらに検討が必要である。